



2023年度第 1 回気候変動適応セミナー

～気候変動適応の認知度に係るWEB調査について～

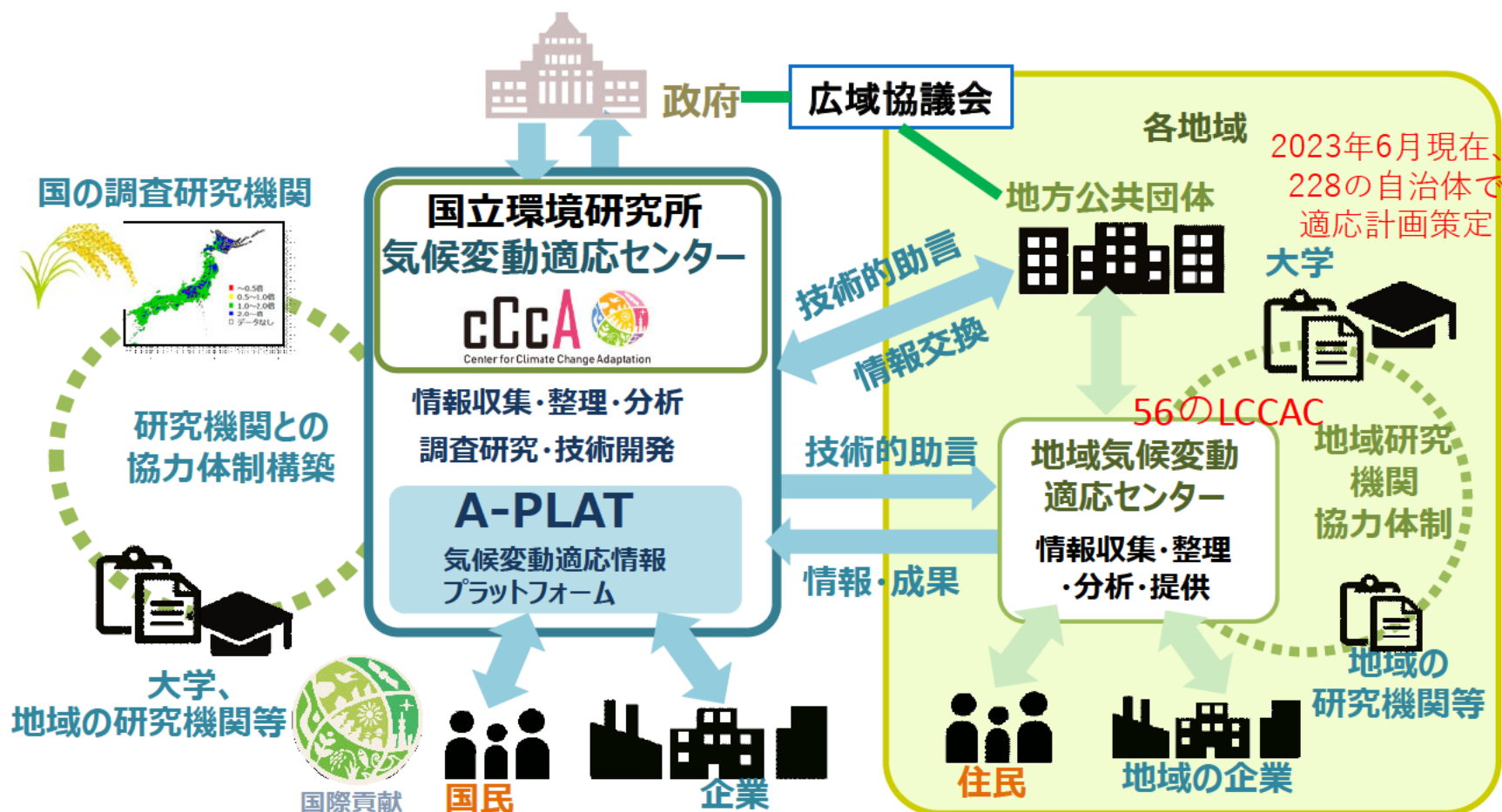
国立研究開発法人 国立環境研究所
気候変動適応センター

令和 5 年 6 月 1 3 日 (火)



国立環境研究所 気候変動適応センターの御紹介

- 2018年12月、気候変動適応法に基づき気候変動適応センター設立
- 気候変動適応法第11条に基づく情報の収集・整理・分析、都道府県又は市町村、地域気候変動適応センター（LCCAC）に対する技術的援助、他の国研との連携等を、気候変動適応研究とともに総合的に推進



目次

1. 気候変動適応とは
2. 気候変動に関する世論調査（R2・郵送法）の結果
3. 気候変動適応の認知度向上に関する国の目標
4. 今回のWeb調査の目的、設計の考え方
5. Web調査を読み解く上での留意点



気候変動適応とは



A-PLAT

気候変動適応情報プラットフォーム

CLIMATE CHANGE ADAPTATION INFORMATION PLATFORM

気候変動への取組

温室効果ガス^{*1}の増加

気候の変動

気候変動の影響

化石燃料の使用による
二酸化炭素の排出等



気温上昇、
降雨パターンの変化、
海面水位の上昇など



生活、社会、経済、
自然環境への影響

^{*1} 温室効果ガスには、二酸化炭素、
メタン、一酸化二窒素、フロンガス
などがあります。

緩和

温室効果ガスの
排出を抑制する

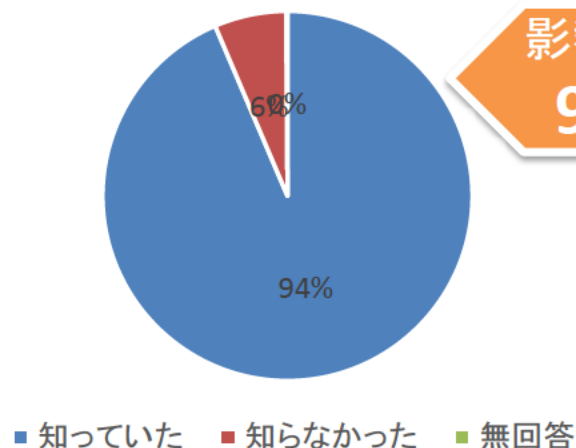
適応

気候変動の影響
に対処し、被害
を少なくする

出典： 温暖化から日本を守る 適応への挑戦, 2012

気候変動に関する世論調査(R2.11)：郵送法による結果

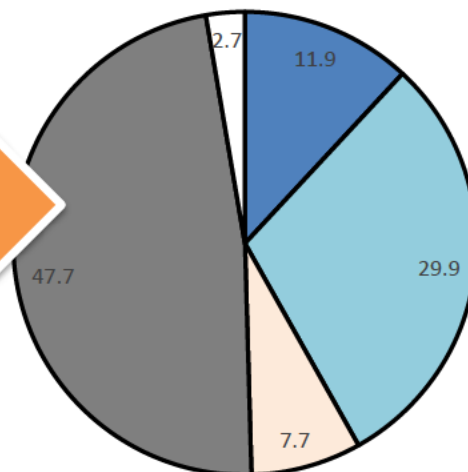
気候変動影響の認知度



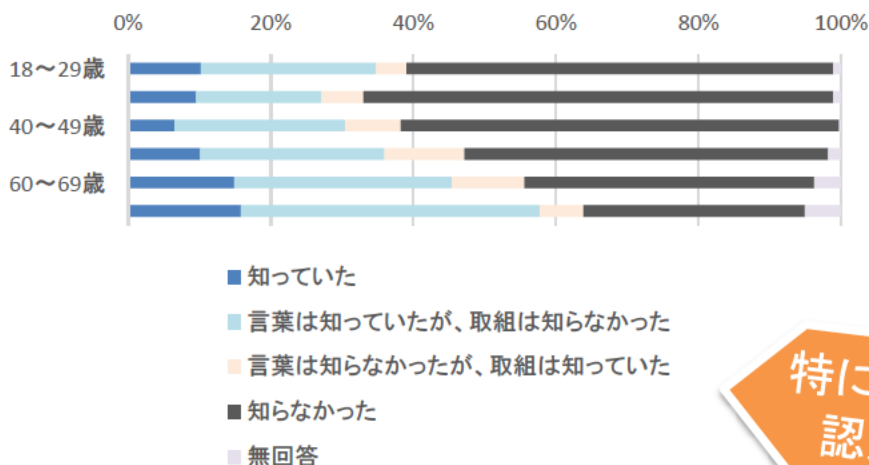
影響の認知度は
94%と高い

気候変動適応の認知度

適応の認知度は
11.9%と低い



年齢別気候変動適応の認知度



- 1. 知っていた
- 2. 言葉は知っていたが、取組は知らなかった
- 3. 言葉は知らなかったが、取組は知っていた
- 4. 知らなかった
- 無回答

特に**50歳未満**で
認知度が低い

気候変動適応計画の進捗管理：指標と目標

表 国、地方自治体、国民の各レベルで気候変動適応を定着・浸透させる視点からの指標と目標

指標	目標 (目標年度：2026年度)	備考
【関係府省庁の取組促進】 ① 重大性及び緊急性が高い項目（大項目）に関する分野別施策 KPI の設定比率	100%	89% (本計画策定時)
【地方公共団体における体制整備等の支援】 ② 都道府県・政令指定都市による地域気候変動適応計画の策定率	100%	88% (2021年7月末)
③ 都道府県・政令指定都市による地域気候変動適応センターの設置率	100%	52% (2021年7月末)
④ 都道府県・政令指定都市が策定する行政計画（例：総合計画、地域防災計画等）のうち、いずれかで防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている割合	100%	—
【国民の理解の促進】 ⑤ 気候変動適応の取組内容の認知度 （気候変動適応という言葉、取組ともに知っている国民の割合）	25%	11.9% (2021年3月 内閣府世論調査)

本調査の設計の考え方

- ・ 調査目的：NIESが行う気候変動適応法に基づく地方公共団体への技術的援助等の支援業務の効果測定及び地域ごとに注力すべき分野等の分析に資するデータを得ること
- ・ このため、**7つの気候変動適応広域協議会のブロックごと**に一定の精度でデータが得られるようサンプルサイズを設定。
⇒ 以下の条件で算定すると、各地域 **800**
（条件）信頼度 95%
気候変動適応の想定認知度 25%
許容誤差 3 %
- ・ 800の構成割合が、**18歳以上の各ブロックの男女別人口比**とできるだけ合うように、20代以下、30代、40代、50代、60代以上の各区分の調査対象人数を設定。



Web調査を読み解く上での留意点

日本学術会議提言「Web調査の有効な学術的活用を目指して」に基づき、Web調査の利点と問題点をまとめると下表のとおり。問題点を的確に理解した上で、**従来型社会調査との相補的な役割分担**を考えるべきと指摘。

利点	問題点
<p>＜データ収集モードの利点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計、実施、調査の迅速性の向上 問いや選択肢についての自由度と機能性の拡大 調査の正確性の向上 パラメータの収集可能性の拡大 費用の廉価性 人為的なエラーの軽減 <p>＜サンプリングフレームの利点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象集団の設計の自由度（モニターの属性に応じた絞り込みが容易） 回答協力率の高さ（手軽さ、匿名性） 	<ul style="list-style-type: none"> サンプルと代表性の問題：日本の人口のボリュームゾーンは60代以上 vs Web調査モニター登録者のボリュームゾーンは30-40代 利用環境により調査票の見え方が相違することの影響：スクロールしないと全ての選択肢が見えない小さい画面 vs 一望できるPC画面 自記式調査であること：協力者の回答の動機付けを高める要素が、全て回答者自らが読む形で提供される Satisfice行動を見せる回答者：努力の最小化、問いの内容を読まずに回答する回答者の存在

Web調査を読み解く上での留意点

- **郵送法による世論調査結果とは母集団が異なり、単純比較はできない。**
- 年代別人口比については、各ブロックの人口構成に合うように調整。
- 選択肢のランダム表示により画面の見え方によるバイアスを調整。また、Satisfice行動（質問を読まずに回答するなど）が疑われる回答は集計から除外。← 対処しきれないバイアス、別のバイアスの発生も否定できない。
- 各地域800で設定：全国7ブロックの平均≠全国値。